

CSR 報告書 2020



FURUKAWA CO.,LTD.

経営理念(2015年8月8日 制定)

古河機械金属グループは、鉱山開発に始まり社会基盤を支えてきた技術を進化させ、常に挑戦する気概をもって社会に必要とされる企業であり続けます。

行動指針(2015年8月8日 制定)

私たちは、経営理念を実現するために、「運・鈍・根」の創業者精神を心に刻み、「変革・創造・共存」を行動指針として実践します。

「変革」 未来に向けた意識改革により絶えざる自己革新を行う。

「創造」 市場のニーズに対応し、信頼され、魅力あるモノづくりを目指す。

「共存」 経営の透明性を高め、環境と調和した社会の発展に貢献する。

2025年ビジョン

「FURUKAWA Power & Passion 150」

「カテゴリートップ・オンリーワンを基軸として成長する企業グループの実現」
ー創業150周年を迎える2025年度に向けて、連結営業利益150億円超の常態化を目指しますー



○2025年ビジョン達成のための方針

1 CSV^(注)の視点を織り込んだ 「マーケティング経営」による 古河ブランドの価値向上

マーケティングを経営の根幹に据え、激変する市場の中で価値を認められる製品やサービスを提供し、顧客が抱えている課題を解決することにより「企業価値の向上と持続的な成長」を成し遂げるとともに、SDGs(持続可能な開発目標)をはじめ、我が国における国土強靱化、生産年齢人口の減少など、様々な「社会課題」を解決し「持続可能な社会の実現」に貢献していく。

- ①顧客ニーズを捉えた技術営業力(提案型・ソリューション型)の強化
- ②市場ニーズに合致した製品・技術・サービスの開発
- ③強みを活かせるニッチ製品への集中と差別化戦略によるカテゴリートップ化の推進
- ④新たな市場・カテゴリーの開拓・創造と新たなビジネスモデルの構築
- ⑤社会基盤を支えてきた製品・技術・サービスを進化させ、「社会課題」の解決に貢献

(注) CSV(Creating Shared Value: 共通価値/共有価値の創造): 企業が社会問題や環境問題などに関わる社会課題に取り組み、社会価値と企業価値を両立させようとする経営フレームワークです。

2 機械事業の持続的拡大

- ①インフラ関連・資源開発等を中心に拡大する海外市場における収益基盤の強化
- ②ストックビジネスの拡充・強化
- ③グループ総合力の発揮、エンジニアリング力の強化によるビジネスチャンスの拡大

3 人材基盤の拡充・強化

- ①新しい古河の活力あふれる人づくり・風土づくり
- ②国内外の多様な人材の確保・活用・育成
- ③営業・サービス人材の重点強化

4 企業価値向上に資する投資等の積極的推進

- ①成長に必要な設備投資の積極的実施
- ②戦略的なM&A、アライアンスによる事業拡大

5 経営基盤の整備

- ①二桁台のROEを意識した収益性・資本効率の改善による企業価値の向上
- ②堅固な財務基盤の確立
- ③成長投資と株主還元へのバランスのとれた配分
- ④当社グループのCSR/ESG課題に配慮した事業運営の実践による企業価値の向上

2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」の一部改正について

当社グループは、「2025年ビジョン」の第2フェーズを迎えるに当たり、当社グループの経営理念に掲げる「社会に必要とされる企業であり続けます。」に込められた存在意義・使命を再認識し、グループを挙げて推進している「マーケティング経営」にCSVの視点を織り込み再定義するとともに、「経営基盤の整備」の一つとして「当社グループのCSR/ESG課題に配慮した事業運営の実践による企業価値の向上」を明記することといたしました。

当社グループは、従前にも増して、社会課題の解決に役立つインフラ整備、製品・技術・サービスなどを提供することで「企業価値」を創造すると同時に、「社会インフラ整備」、「安全で環境に優しい豊かな社会の実現」という「社会価値」の創造に寄与し続けてまいります。

古河機械金属グループ

CSR 報告書 2020

編集方針

古河機械金属グループは、「社会に必要とされる企業であり続ける」ため、社会課題の解決やSDGs達成への貢献に取り組んでいます。本報告書は、当社グループのCSRへの考え方やステークホルダーの皆さまに対する社会的な取り組み、環境面での取り組みなど、CSR推進に関する活動についてわかりやすくお伝えするために作成しています。

報告対象期間

2019年度(2019年4月1日～2020年3月31日)の実績が中心ですが、過去の取り組みに加え、2020年度の取り組みを一部含みます。なお、組織および役職名は2020年7月末現在にて記載しています。

報告対象範囲

【環境データ】

古河産機システムズ(株)生産本部、古河ロックドリル(株)高崎吉井工場、古河ユニック(株)佐倉工場、古河電子(株)いわき工場、同半導体素材製造課(半導体素材分工場)、同光学部品製造課(光学部品分工場)、古河ケミカルズ(株)大阪工場、古河機械金属(株)足尾事業所、古河キャステック(株)、足尾さく岩機(株)、FRDいわき(株)

【環境会計】

環境データ報告範囲、古河機械金属(株)先端技術部、同新材料開発部、同Nプロジェクト室

【環境データ、環境会計以外】

古河機械金属(株)、連結子会社

参考にしたガイドライン

- ・GRI (Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ・環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- ・環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- ・(一財)日本規格協会「JIS Z 26000:2012 社会的責任に関する手引(ISO26000:2010)」

社名表示

古河機械金属(株):分社化した中核事業会社の事業持株会社
古河機械金属グループ:連結子会社33社、持分法適用会社5社
中核事業会社:古河産機システムズ(株)、古河ロックドリル(株)、古河ユニック(株)、古河メタルリソース(株)、古河電子(株)、古河ケミカルズ(株)

報告書発行日

2020年9月(前回:2019年9月、次回:2021年9月予定)

CONTENTS

3 トップインタビュー

●古河機械金属グループのCSR

7 古河機械金属グループの事業とCSRの位置づけ

9 各中核事業会社のSDGsへの取り組み

13 製品・サービスを通じて貢献

15 CSRマネジメント

●活動報告

17 ガバナンスとマネジメント



21 お客さまとの関わり



23 環境への取り組み



29 従業員との関わり



33 取引先との関わり



35 地域社会との関わり



36 株主・投資家との関わり



37 企業情報

CSVの視点を織り込んだマーケティング経営を遂行し、 「社会に必要とされる企業であり続ける」という 経営理念の実現を目指します



代表取締役社長

宮川 尚久

はじめに

新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになった方々、ご遺族の皆さまに謹んでお悔やみ申し上げます。そして、罹患されている方々および困難な状況にいらっしゃる皆さまに心よりお見舞い申し上げますとともに一日も早く回復されることをお祈り申し上げます。また、治療や感染予防にご尽力くださっている方々に感謝と尊敬の意を表します。

古河機械金属グループの 社会的役割・使命

Q. 社会課題の深刻化などを背景に持続可能な経済社会への変容が求められる昨今、改めて企業の存在意義や使命が問われています。古河機械金属グループの社会における役割・使命についてお聞かせください。

古河機械金属株が創業した1875年当時の日本は産業の発

展途上にあり、銅山事業は日本の成長を左右する基幹産業と言える存在でした。そうした中、当社は海外から導入したさく岩機をはじめとする鉱山機械によって技術革新を起こし、足尾銅山を産出量で国内一の銅山へと躍進させ、日本の成長を支え続けました。

しかし一方では、国策として銅山開発が優先される中、公害問題が顕在化し、操業停止の危機を迎えました。当社の先達は、そうした課題に真正面から向き合い、公害防止や副産物回収技術などを新たに開発し、地域をはじめとしたステークホルダーの皆さまと一緒に解決に向けて取り組みました。

このように、何よりも社会課題に真摯に向き合い、しっかりと社会的責任を果たすことが企業存続の基盤であるという、先達の事業姿勢や教えこそが、何物にも代えがたい当社グループのCSRの考え方であり、これからも普遍的に変わることのないDNAであると考えています。

近年、様々な社会課題が複雑さを増しながら深刻化し、グローバルに事業を展開する当社グループの事業基盤を脅かしています。そのような状況の中、2020年1月頃から始まった

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、今もなお経済や社会生活に計り知れない影響をもたらしています。加えて、気候変動に起因する豪雨や台風などの自然災害は激甚化しており、我が国における防災・減災などの災害対策、インフラ整備など、当社グループが果たすべき責任が一段と大きくなっていると認識しています。

また、世の中の変化は非常に速く、IoT、AI、ビッグデータ解析などの技術発展により多くの革新が起きています。こうした変化は、当社グループにとって事業拡大のチャンスと捉えています。当社グループは多様な事業と特殊な技術・製品を擁しており、これら異分野の技術や製品を結合して新しいものを生み出す力と新たな事業に挑戦する気概を持っています。つまり、世の中の変化に対応し、持続的に成長していく力を備えていると言えます。

2025年ビジョンの改正

Q. 今年改正された2025年ビジョンに込められた思いをお聞かせください。

このような変化の激しい状況下においても価値を認められる製品やサービスを提供するとともに、お客さまが抱えている課題や問題を見つけ出し解決することにより、お客さまとのきずなを深めながら、持続的に成長し企業価値を高めていきたいと考えています。

そのような観点から、「2025年ビジョン」については、第2フェーズを迎えるに当たり一部改正を実施し、グループを挙げ

て推進してきた「マーケティング経営」にCSV[※]の視点を織り込み、「経営基盤の整備」の一つとして「当社グループのCSR/ESG課題に配慮した事業運営の実践による企業価値の向上」を明記しました。

当社グループは、マーケティングを経営の根幹に据え、激変する市場の中で価値を認められる製品やサービスを提供し、お客さまが抱えている課題を解決することにより、「企業価値の向上と持続的な成長」を成し遂げるとともに、SDGs（持続可能な開発目標）をはじめ、我が国における国土強靱化、生産年齢人口の減少など、様々な「社会課題」の解決に役立つインフラ整備、製品・技術・サービスなどを提供します。これにより、「企業価値」を創造すると同時に、「社会インフラ整備」、「安全で環境に優しい豊かな社会の実現」という「社会価値」の創造に寄与し続け、「持続可能な社会の実現」に貢献していきます。

（関連▶ P.9-12「各中核事業会社のSDGsへの取り組み」）

※ CSV（Creating Shared Value）：共有価値の創造。企業が社会問題や環境問題などに関わる社会課題に取り組み、社会価値と企業価値を両立させようとする経営フレームワーク。

中期経営方針2022の策定

Q. 2020年度より2025年ビジョンの実現に向けた第2フェーズがスタートしました。中期経営方針2022の位置づけについてお聞かせください。

「2025年ビジョン」達成に向けた第2フェーズの「中期経営計画2022」については、新型コロナウイルス感染症の世界的流

「中期経営方針2022」の位置づけ



*【】内は、2019年度実績値（決算短信公表値）

行と収束時期の見通しが不透明となり、「中期経営計画2022」策定に当たり前提および想定していた経営環境、事業環境が大きく変わっていると判断し、公表を延期し、その代わりに第2フェーズにて取り組むべき経営戦略、重点課題などを明確にすべく「中期経営方針2022」を策定しました。

「中期経営方針2022」では、「2025年ビジョン」達成に向け、CSVの視点を織り込んだ「マーケティング経営」の推進により、古河ブランドの価値向上を図っていきます。更に、現場力とイノベーション力を強化し、持続的な成長に向け「人材基盤の拡充・強化」、「企業価値向上に資する投資等の積極的推進」、「経営基盤の整備」に取り組んでいくとともに、「中期経営計画2019」にて構築した「新たな成長の礎」の盤石化に全力で取り組むことで、「成長の加速と更なる収益性向上」を実現していきます。

ロックドリル部門においては、重要かつ喫緊の課題である海外マーケティング力の強化・再構築を行うとともに、ライフサイクルサポートを活用したビジネスモデルの構築などに注力していきます。また、産業機械部門においては、単なる機器メーカーからの脱却を目指し収益構造を大変革するというイノベーションを引き続き進めていきます。ユニック部門においては、海外での製品力・営業力・サービス技術力の強化を着実に推進していきます。

特に、「中期経営計画2019」にてコア事業と位置づけた機械事業については重点投資・成長事業の位置づけを確たるものとすべく、引き続き「機械事業の持続的拡大」を推進していくとともに、非連続な成長を実現するために、アライアンスやM&Aへの取り組みを強化していきます。

2019年度のCSR活動の評価／ 2020年度の計画

Q. 2019年度の活動の評価および今後注力する課題について お聞かせください。

当社グループは、創業150周年を迎える2025年に向けた2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」と合わせて、「CSR2025年のあるべき姿」を策定しています。そして、そこからバックキャストしたCSR中期目標（2017～2019年度）を策定し、活動を推進してきました。2019年度の主な活動・成果および今後の計画としては、以下が挙げられます。

まず、リスクマネジメントについては、中核事業会社におけるBCPの策定はおおむね完了し、引き続き関係会社のBCP策定を進めていきます。2019年度には初動対応・BCP訓練、グループBCP部会の発足、リスク検討部会の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス対策の影響により延期しました。今後は、グループBCPを含む各社BCPにおいて、事故や

自然災害だけに限らず、感染症への対応を含めたBCPの見直しを検討します。見直しに当たっては部門横断的に連携し、議論していきます。

コンプライアンスについては、昨年改正した企業行動憲章、役職員行動規準の外国語版を作成しました。これらはこれまでご説明してきたように経営環境や社会的変化を踏まえて改正しており、グローバルな視点かつSDGsやCSVの観点も踏まえています。今後は当社グループ全体への浸透を図るとともに、コンプライアンス・マニュアルの見直しや研修内容の充実化に取り組みます。

製品安全については、各事業所における品質保証体制強化のため、クレーム発生の主要因と定めた「変化点」の現場での見える化や、製造業務や検査業務のICT化による業務効率の改善などを推進しました。当社グループの製品や技術は、すでに私たちの暮らしの至るところに活かされ、便利で豊かな生活や安心・安全な社会の実現に役立っています。本業を通じて当社グループが社会や環境に貢献しているということを一人ひとりが心に刻み、意識を高めていくために、今後は品質の観点だけではなく、当社グループの製品仕様に起因する重大事故の発生リスクという観点からも議論を深めていきます。また、技術者教育の更なる強化も図ります。

環境については、2019年度に策定した「第四期中期削減計画（10年間）」に基づく環境負荷低減活動や生物多様性保全活動を推進しました。また、機械製品における機械的効率やお客さまの作業効率の改善は、CO₂排出量の削減につながるという考えのもと、当社グループ主要製品群の開発ロードマップに沿った排出削減量を、製品別に具体的な目標値として設定しました。この取り組みにより当社グループ従業員に対して社会への貢献に対する意識の向上を図るとともに、お客さまの満足度向上と地球環境への貢献を同時に実現する製品開発に取り組んでいきます。今後、更なる削減に向けて、大型設備投資については、環境負荷低減に配慮するための協議を進めていきます。

労働安全衛生については、残念ながらゼロ災は達成できませんでしたが、不安全な状態・行動の撲滅に向けた安全活動の強化を図りました。製造現場では安全・環境に関する取り組みは、QCD^{*}の次に考えられてしまいがちです。しかし、当社グループがお客さまに信頼される製品を持続的に生産、販売するためには、QCD + SE^{*}の強化が必要と考えています。引き続き、定期的に行っている環境・安全監査において課題の見える化・可視化を促進することで、環境・安全リスクの低減を図り、安全で地球環境と調和した企業活動を推進していきます。

調達関連では、2016年度より各事業会社の主要取引先に実施したCSR推進アンケート、追加アンケートを一通り完了し、その結果分析に基づく、個別ヒアリングおよびフォローアップ

を実施しました。今後は、取引先とのパートナーシップをより深めるとともに、フォローアップのPDCAサイクルの構築を目指します。

そして、2025年ビジョン達成に向けて重要となる人材に関する面では、人材育成、ワーク・ライフ・バランスの推進、ダイバーシティの推進に重点的に取り組み、おおむね計画どおり進めることができました。一方、当社グループにおける障がい者雇用については目標未達であり、継続的に強化していきます。2020年3月27日から6月28日まで新型コロナウイルス感染症対策として、本社従業員は在宅勤務としました。今後、在宅勤務を実施した従業員を対象にアンケートを行うとともに、在宅勤務の実施状況や各部署の業務機能状況を検証していきます。更に、エンゲージメント・サーベイの実施を予定しており、従来行っているメンタルヘルスチェックと組み合わせ、従業員の心身の健康に対して十分なケアを図ります。その調査結果は、多様な人材が健康で働きがいのある職場環境を実現するための様々な改革にも活かしたいと考えています。また、従来課題として認識していた人権デュー・デリジェンスにも着手していきます。

このように、第1フェーズの最終年である2019年度は、改善が必要なものもありますが、着実に歩みを進めることができたと評価しています。

※QCD: Quality (品質)、Cost (コスト)、Delivery (納期)。

※SE: Safety (安全)、Environment (環境)。

2025年ビジョンの達成に向けて

Q. 2025年ビジョン達成に向けた意気込みや第2フェーズにおけるポイントをお聞かせください。

先に述べたとおり、社会課題の深刻化・複雑化が進むこれらの時代は、世の中にどのような社会価値を創出できるかがより一層問われる時代になっていくものと認識しています。そして、未来が見通しづらい時代だからこそ、ぶれることがないような軸を持って経営を推進することが大事だと考えています。その軸こそが、CSVの視点を織り込み再定義した「マーケティング経営」であり、「2025年ビジョン」、「中期経営方針2022」です。そして、「CSR2025年のあるべき姿」の実現に向けて策定したCSR中期目標(2020～2022年度)に沿って、着実にCSR活動を推進していきます。

SDGs達成への貢献については、まずは当社グループの一人ひとりがより意識を高める必要があります。そこで、今年度は当社グループ事業や各部署の活動とSDGsの関連性の整理を進めています。今後は、SDGsへの理解をより深め、事業を通じてSDGsに貢献するための優先課題の絞り込みや事業戦略の立案に結びつけていきたいと思っています。なぜならば、私たちが向き



合っているあらゆるステークホルダーの先には社会や環境があり、常に相手の視点で物事を捉え、抱えている課題、見えていない課題やニーズを敏感に察知し、自社や自分の強みを活かして最大限の価値を提供するためです。これこそが正に当社グループが実践すべき「マーケティング経営」なのです。

一方、社外のステークホルダーに対しては、当社グループの企業価値を適切に評価していただくために、社会価値の創造についても適切に発信していきたいと考えています。例えば、営業や開発の現場では、当社グループの存在意義や目指す方向性、創造する社会価値についてもコミュニケーションの中で伝えていくことで、「古河機械金属にこの課題を相談してみよう」という声につながり、また、「自分たちの事業や業務が社会の役に立っている」という思いを持つことにつながるものと思います。

決して簡単な道のりではありませんが、すべての従業員が自身の業務に自信と誇りを持つことこそが、絶えざる「イノベーション」につながると信じています。そして、「イノベーション」こそが、2025年ビジョンの実現に向けた第2フェーズ以降における最も重要なキーワードです。言い換えれば、当社の考えるイノベーションとは、技術部門が担う技術革新に留まらず、全従業員の身近なところから発出する様々な革新運動です。そして、すべての企業活動において企業価値や社会価値を生み出す改革・改善を実現する力やビジネスモデルを構築・改革する力の源なのです。

今後も当社グループのDNAとも言える「世の中の変化を見極め、社会課題に真摯に向き合い、しっかりと社会的責任を果たすという事業姿勢」を大切にしつつ、社会に必要とされ続ける企業であり続けるために、たゆまぬ挑戦を続けていきます。

古河機械金属グループの事業とCSRの位置づけ

当社グループのCSRは、「経営理念」を実現するための実践そのものと考えています。1875年(明治8年)の銅鉾山事業の創業以来、未来に向けた永続的な意識改革により、絶えざる自己改革を実践するとともに、常に時代の要請に応えるべく、信頼され、魅力あるモノづくりを追求し、様々な事業を展開する中で、我が国産業界の発展に少なからず貢献してきました。今後も、社会から必要とされる企業であり続けるために、経営の透明化を図り、未来に向けたモノづくりを更に強化し、様々なステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深めながら、環境と調和した持続的な社会の発展に貢献していきます。



CSR中期目標

活動組織名	CSR中期目標(2020～2022年度)
危機管理委員会	● 当社グループにおける危機管理体制の構築 ● 当社グループにおけるリスクマネジメント体制の構築
コンプライアンス委員会	● コンプライアンスを徹底する意識の向上 ● 企業行動憲章、役職員行動基準の周知 ● 各種ガイドライン、マニュアルの整備・拡充 ● コンプライアンス違反の適時・適切な報告の徹底
環境安全管理委員会	● 「環境・安全監査」時指摘事項に対する是正内容の的確な対応(完了)と、予防対策への寄与 ● 第四期中期削減計画の削減目標(CO₂、水、廃棄物)を達成するための協議・指導の実施 ● 無事故・無災害に向けた5S活動の徹底とより現場に即した予防対策の実施 ● 環境・安全活動結果のESG投資動向やSDGs要求事項等を踏まえたより効果的な公表の実施 ● 工場等の操業に係る環境法令・労働安全衛生法等の理解促進と最新法令等の情報共有の推進 ● 生物多様性への対応としての社有林の健全な管理の実施、および動植物再生活動の推進

2030

2025

CSR 2025年のあるべき姿

古河機械金属グループにおいて、危機管理体制のみならず、リスクマネジメント体制の構築、整備も実現する

すべての役職員が、国際社会に通用する高いコンプライアンス意識を備え持つ

環境・安全活動を推進する

(環境負荷低減、環境・安全の確保、生物多様性保全の推進、環境・安全活動成果の公表、休廃止鉱山における無事故・無災害の継続)

FURUKAWA製品のブランド力向上とカテゴリトップを目指す

人材基盤を拡充・強化する

従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮して新たな価値を創造することができ得る働きやすい環境を整備することによる働きがいのある会社を実現する

顧客に信頼される製品を持続的に生産、販売するためにCSR調達を基盤としたQCD※を追求する

持続可能な社会の発展

[SDGs: 持続可能な開発目標]

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



■ 世界共通の課題解決への貢献

2015年9月に国連総会でSustainable Development Goals (SDGs: 持続可能な開発目標) が採択され、人間、地球および繁栄のための行動計画が示されました。SDGsは、2030年に向けて持続可能な開発に関する地球規模の優先課題や世界のあるべき姿を明らかにし、17の目標と169のターゲットを軸に、地球規模の取り組みを推進しようとするものです。

当社グループは、事業活動や企業の社会的責任を果たすための取り組みを通じて、国際社会が協調して定めたSDGsへの貢献を目指しています。

活動組織名	CSR 中期目標 (2020 ~ 2022 年度)
製品安全委員会	● 品質向上 (1) 製品クレームの削減・ゼロへの挑戦 ① 変化点・変更点管理の強化 ② 開発設計段階における品質向上への取り組み ③ 繰り返しクレームの撲滅 (2) 品質保証への意識向上 ① 教育の充実化によるスキルの底上げ ② 部門間情報共有システムの改善 ③ 海外調達・海外工場における品質保証マネジメントの強化 ● 安全性向上 (1) 製品の安全性評価システムの見直し・改善
人事総務部	● 人材育成 ● 健康経営の推進 ● ダイバーシティの推進 ● 就労環境の整備
資材部	● CSR 調達体制の構築 ● サプライヤマネジメント (QCD + CSR) システムの強化 ● CSR 活動の社内強化

※ QCD : Quality (品質)、Cost (コスト)、Delivery (納期)。

古河産機システムズ

お客さまニーズへの対応と社会の課題解決の両立を目指します

■ 自社事業について

当社の事業は、ポンプを中心とした流体機械、破碎機を中心としたマテリアル機械、搬送設備や鋼構造物を中心としたコンタクタ事業の三部門を柱としています。単なる機器メーカーから、お客さまの戦略的パートナーとして、機能・コスト・使用環境・安全性などのトータルバランスを考慮した最適提案が可能なエンジニアリング力を持ったメーカーへの脱却を目指しています。自社製品を組み合わせることで各種大型プロジェクトに対し、効率化と安全性を兼ね備えた設備を設計から設置工事、そして設備の運用に至るまでの提案を実施しています。

■ 貢献内容について

社会インフラの整備に貢献することはもちろん、環境に配慮した設備の提供を行っています。社会インフラの老朽化対策においては、道路施設で、橋梁の架け替えや補修工事に携わっています。また、下水道施設では、ポンププラント設備の提供で、水環境へも貢献しています。防災・減災などの災害対策においては、津波対策として、土地のかさ上げ工事に破碎機やベルトコンベヤ設備の提供とその運用を実施しました。気候変動に起因する

水害対策では、都市部の河川水量を制御する調節池やダム建設などにも必要な設備を提供しています。それぞれの施工段階では、低騒音・低振動機械の提供とともに万全の施工管理技術で、施工効率向上と周囲環境の維持の両立を図り、安全・安心につなげています。

■ 将来の方向性について

各国の自然災害への対応や環境への配慮といった要求に応えるべく、エネルギー消費削減のための効率的な機械の提供や環境配慮型機械の提供、インフラの老朽化対策や防災・減災などの災害対策における設備の提供など、プロジェクトを計画するお客さまニーズへの対応と社会課題の解決が両立できるトータルの設備の提案を実施しています。また当社は、高齢化社会に対応すべく設備メンテナンスの省力化が可能な機械の提案にも努めています。



古河産機システムズ(株)
代表取締役社長

川下 勝平

古河ロックドリル

事業を通じてインフラ整備や老朽化対策に貢献していきます

■ 自社事業について

当社の事業は、道路や鉄道トンネルの掘削に用いられるトンネル工事用機械・鉱山用機械、都市開発に必要なコンクリートの原材料となる石灰石や碎石の採掘に使用されるプラストホールドリル、ビル解体などに使用される油圧ブレーカや油圧圧砕機などを提供しています。当社製品が使用される環境や用途は様々であり、省力化・省人化だけでなく、安全・安心、そして生産コスト面に至るまで、お客さまのニーズに応えるべく、製品のレベルアップに努めています。また、自社製品は、消耗部品の交換や保守点検も作業効率に大きく関係することから、ライフサイクルサポートを事業として推進しています。

■ 貢献内容について

国内ではリニア中央新幹線工事をはじめとするインフラ整備事業だけでなく、熊本や東北の復旧・復興工事などの災害対策や地下資源開発にも貢献しています。近年国内では、高齢化による熟練作業員の不足などの社会課題から機械の自動化の要求が増加しています。一方で、開発途上国などでは作業環境問題から安全衛生への対応が求められています。このような多様なニーズに応え

るべく、ナビゲーションシステムの導入、ICTを導入した稼働サポートシステムの提供や付帯作業を行う機械の開発を行い、作業効率と安全性の向上をサポートしています。



古河ロックドリル(株)
代表取締役社長

阿部 裕之

■ 将来の方向性について

作業効率と安全性の更なる向上を目指すためには、最適な機械の選択、的確なオペレーションの指導、適切なメンテナンス、故障時の修理や再生、最終的な廃棄や交換など、単なる製品販売だけでなく製品のライフサイクル全体でお客さまにその価値を評価していただくことが重要です。これまで推進してきたライフサイクルサポートを進化させ、すべてのお客さまが安心して安全に作業ができるよう取り組み、開発途上国のインフラ整備や先進国のインフラの老朽化対策などへの貢献に努めていきます。

古河ユニック

社会課題解決に貢献する製品開発に取り組んでいます

■ 自社事業について

当社事業はトラック搭載型のユニッククレーンを中心に、ミニ・クローラクレーン、ユニックキャリアなどをお客さまに提供しています。ユニッククレーンの販売は国内が大半を占め、2019年の移動式クレーン構造規格の一部改正に対応したより安全性の高い製品を開発し、ユーザーの高い評価を得ています。部門売上高の約20%が海外のお客さまで、ユニッククレーンはアジアや中東を中心に販売し、ミニ・クローラクレーンは欧米の需要が高くなっています。

当社の生産体制は、佐倉工場(千葉県)をマザー工場として、タイと中国に置かれた工場を指導し、この3拠点で品質と生産性を高めつつ最適なコストを目指しています。

■ 貢献内容について

ユニッククレーンは、物流の効率化・省力化機械として広く社会に貢献していますが、当社では、従来から使用者が安全・安心な作業ができる製品づくりをしてきました。更に、低騒音や燃費効率を追求することで、周辺環境への配慮やCO₂の削減に寄与するなど、環境も重視しています。

ミニ・クローラクレーンは、狭い環境下での作業が可能なこと

から、これまで機械化、省力化ができなかった場所でも活躍しています。

そのほか、漁業の省力化ではオーシャンクレーンが、林業の省力化では折り曲げ式クレーンが活躍するなど、高齢化対策、人手不足などの社会課題解決に貢献しています。また海外では、開発途上国などで社会資本の充実に向けたインフラ工事にも活躍しています。

■ 将来の方向性について

将来的には自動車の電動化に伴い、クレーンの電動化も考えなければなりません。ミニ・クローラクレーンは2016年にバッテリー式を開発し、すでに電動化を実現しています。ユニッククレーンの電動化は、トラックに合わせて進めていくことになりますが、これまでも取り組んできた環境対応としての燃費効率の向上や、ユーザーの変化に対応するために安心・安全、そして使いやすい製品の提供に努め、ユーザーに寄り添ったモノづくりを続けていきます。



古河ユニック㈱
代表取締役社長

中戸川 稔

古河メタルリソース

産業の基盤となる製品の安定供給を通じて、様々な産業に貢献しています

■ 自社事業について

当社の事業は、電気銅および硫酸の販売を主力としています。製錬を委託している電気銅は、産業の基盤となる電気機器メーカーや電線メーカーなどへ販売しています。

また、これまで蓄積された経験や知識を活かすため、2017年に技術部門を発足させ、坑廃水から重金属を回収する技術やバクテリアによる鉄成分の除去など、坑廃水処理に必要な中和剤のコスト削減を兼ねて新規事業の模索を開始しています。

海外事業では、銅鉱山に共同出資するなど、地下資源開発にも参加しています。

■ 貢献内容について

銅は様々な産業に活用され、自動車産業、インフラ整備のための建設や情報通信網の確立に必要不可欠な素材です。また、近い将来では電気自動車の普及により銅の需要が増加することも予

想されます。当社は、電気銅を安定的に供給することで、経済発展に寄与しています。また硫酸は、製紙向けをはじめとして、肥料、農業、食品添加物、水道殺菌、医薬品、自動車、通信など幅広い用途に用いられています。硫酸を安定的に供給することで、各産業の発展に寄与しています。

■ 将来の方向性について

委託製錬業は採算性および将来性を見極めることが課題となっており、新規事業の育成が必須となっています。これまでの知見を活かし、イノベーションによる新規事業での貢献に努めていきます。



古河メタルリソース㈱
代表取締役社長

齋藤 雅典

古河電子

自動化、省力化、健康促進など、便利で快適な社会づくりに貢献していきます

■ 自社事業について

当社の事業は、高純度金属ヒ素、結晶製品、コイルを中心とした素材をお客さまに提供しています。高いシェアを有する高純度金属ヒ素の主要な用途は化合物半導体で、通信機器や高速コンピュータなどに用いられています。結晶製品では、酸化物結晶などを医療用途向けに、光学部品では赤外線レンズなどを非接触温度計向けに提供しています。コイルは、ノイズ対策用フィルターとして自動車や各種機器向けに提供しています。

また、当社事業の戦略製品として、窒化アルミでは高付加価値焼成技術を活かした事業拡大および高熱伝導・高靱性窒化アルミの開発を、回折光学素子（DOE）では微細加工技術を活かした製品での販路拡大を、ハイブリッドコイルでは高い設計自由度を活かしたサンプル展開を図り、お客さまの多様なニーズにお応えしています。

■ 貢献内容について

当社の素材は、自動車産業をはじめ、通信や電子機器産業に提供しています。高純度金属ヒ素や窒化アルミは、ICやLSIなどのエレクトロニクス機器、各種半導体素子、トランス、センサー

などインフラの構築やインベーションの促進に役立っています。コイルは、PHVやEV、燃料電池自動車などに用いられ、環境対策や低燃費の実現による省資源などに貢献しています。更に、酸化物結晶は、医療用のX線CT検査機器に用いられるほか、空港施設などに必要な大型の貨物用検査機などにも使用され、物流の省力化にも貢献しています。

■ 将来の方向性について

主力製品である高純度金属ヒ素、結晶製品、コイルなどを安定的に供給することで通信インフラや自動車関連、医療機器の発展に貢献するだけでなく、戦略製品である窒化アルミの高機能製品の開発やDOEなどのレーザー加工用光学部品の改善などを通じ、お客さまの課題解決につながる製品の開発を推進することで、自動化、省力化、健康促進など、便利で快適な社会づくりに貢献していきます。



古河電子株
代表取締役社長

飯田 仁

古河ケミカルズ

製品の高付加価値化と安定供給を通じて、豊かな暮らしの実現に貢献していきます

■ 自社事業について

当社は、硫酸、亜酸化銅、ポリ硫酸第二鉄水溶液、酸化銅、硫酸バンドなどをお客さまに提供しています。硫酸は、製紙向けをはじめとして、肥料、農業、食品添加物、自動車関連、通信など幅広い用途に用いられています。また、亜酸化銅は船底塗料用、ポリ硫酸第二鉄水溶液は水処理剤に、酸化銅はめっき用銅原料に、硫酸バンドは上水道、工業排水、下水などの無機系水処理剤として用いられています。これら既存製品の高付加価値品生産を強化し、開発品を提供することでお客さまのニーズに応えています。

■ 貢献内容について

既存製品では、無機系水処理剤の硫酸バンドをお客さまに提供し、良質な水道水の供給に寄与しています。また、食品添加剤向け、サプリメント向けに硫酸第一鉄を提供しています。高付加価値品である高品質硫酸は、不純物を低減化しており、電子材料関連などに利用されています。

新規開発製品である金属銅粉は、自動運転や電気自動車の制御に必要な部品の原料として期待されているほか、通信分野で

も5G拡大のための材料として期待されています。

■ 将来の方向性について

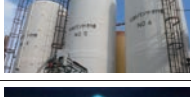
当社事業は、既存製品の拡大と新規開発製品の事業開始・育成を基本戦略としています。これを実現するには、既存製品では高付加価値品を拡販することが必要です。硫酸では当社の強みとなっている高品質硫酸など、製品の付加価値を高め生産を強化することにより、食品添加物や電子材料などの分野で、お客さまの新たなニーズに応え、課題を解決することが可能であると考えています。また、新規開発製品では、お客さまごとに求める機能や性能が異なります。金属銅粉などの品質、量産・販売体制を整え、お客さまの様々な要求に応え、高品質な製品を安定的に供給することで、自動運転や通信システムなどの分野への貢献に努めていきます。



古河ケミカルズ株
代表取締役社長

岩間 和義

課題解決に寄与する主な製品・サービス

	製品	製品の用途	貢献内容	SDGs	
				貢献する目標	関連する目標
古河産機システムズ(株)	 下水処理施設のポンプ設備	下水処理施設や浄水場施設ほか	下水道処理設備や浄水場設備を提供し、衛生環境や海洋環境の改善および生態系の保護に寄与する	11 住み続けられるまちづくりを	6 安全な水とトイレを世界中に 14 海の豊かさを守ろう
	 ベルトコンベヤ	大量の土砂や鉱石などの運搬ほか	大量の土砂や鉱石などを効率的に運搬することで、環境への影響を軽減する	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を
	 橋梁・鋼構造物	歩道橋や自動車道など	人々の安全で安心な移動を確保するための手段を提供する	11 住み続けられるまちづくりを	3 すべての人に健康と福祉を 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
古河ロックドリル(株)	 トンネルドリルジャンボ	道路や鉄道トンネルの掘削など	開発途上国のインフラ整備に貢献する 自動化により安全で安心な作業環境に貢献する	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任
	 油圧クローラドリル	碎石場や石灰石鉱山で発破用のさく孔など	インフラ開発を支える原材料の供給に貢献する	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを
	 油圧圧砕機	コンクリート構造物や鉄骨の切断など	安全で豊かな街づくりを促進するために老朽化した設備の解体などに貢献する	11 住み続けられるまちづくりを	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
古河ユニック(株)	 ユニッククレーン	トラックに搭載されたクレーン	安全な作業環境を建設現場や物流現場に提供し貢献する	11 住み続けられるまちづくりを	3 すべての人に健康と福祉を 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
	 ミニ・クローラクレーン	高層ビル内や狭い建設現場用のクレーン	危険な作業現場の安全確保や重労働の環境を軽減することに貢献する	11 住み続けられるまちづくりを	3 すべての人に健康と福祉を 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
	 オーシャンクレーン	漁船などに設置して利用するクレーン	人手不足でも漁業が継続できるように作業環境の整備に貢献する	14 海の豊かさを守ろう	3 すべての人に健康と福祉を
古河メタルリソース(株)	 電気銅	家電・通信・自動車関連の銅線や銅管に利用	産業の基盤となる素材を安定的に供給することで様々な産業分野に貢献する	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 11 住み続けられるまちづくりを
古河電子(株)	 高純度金属ヒ素	モバイル機器やレーザーの原料	電子機器や自動車関連の材料を提供することでインフラ構築、産業化の促進、イノベーションの推進に貢献する	11 住み続けられるまちづくりを	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
	 コイル	電子制御装置や電源などに使用されるノイズ対策用フィルターコイル	低燃費自動車や電気自動車の部品材料を提供することで環境負荷軽減やイノベーションの推進に貢献する	11 住み続けられるまちづくりを	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
	 光学部品(レンズ)	非接触温度計などに使用される赤外線レンズ	温度計用などの光学部品を供給することで医療の発展とユニバーサル・ヘルス・カバレッジ [※] に貢献する	3 すべての人に健康と福祉を	
古河ケミカルズ(株)	 硫酸	化学工業の各分野で不可欠な基礎原料	農業、食品、自動車、通信など幅広い分野へ提供することで経済成長に貢献する	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	2 質実を尊ぶ 6 安全な水とトイレを世界中に 11 住み続けられるまちづくりを
	 硫酸バンド	上水道・工業排水・下水などの無機系水処理剤	上水道・工業排水・下水などの処理施設に無機系水処理剤として提供し、水環境の改善に貢献する	11 住み続けられるまちづくりを	3 すべての人に健康と福祉を 6 安全な水とトイレを世界中に
	 硫酸第一鉄	色調調整剤・安定剤、栄養強化剤、加工食品用の製造用剤、脱酸素剤原料など	食品添加剤やサプリメントの原料として提供することでユニバーサル・ヘルス・カバレッジに貢献する	3 すべての人に健康と福祉を	2 質実を尊ぶ

※ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ：すべての人が、適切な健康増進、予防、治療、機能回復に関するサービスを、支払い可能な費用で受けられること。

トラックに搭載されたクレーン。
建設現場などで活躍しています。



海外では高層ビルなどの
建設現場で活躍しています。



岩石の小割りやコンクリートの破砕に使用されています。



搬送物を密閉して自由自在に
垂直搬送できます。



ビル解体現場などでコンクリートの破砕や鉄骨・鉄筋の切断に使用されています。



モバイル機器やレーザーの原料として使用されています。



環境配慮型素材として
船底塗料に使用されています。



■電気鋼

家電・通信・自動車関連の電線や銅管などに使用されています。



■電気集じん装置

工場などで大気汚染を防止する設備です。



■下水処理施設のポンプ設備

全国各地の下水処理場や浄水場で豊富な実績があります。



■油圧クローラドリル

砕石場や石灰石鉱山で発破用の孔を掘る機械です。



■破砕機

砕石場などで岩石を細かく破砕する機械です。



■ベルトコンベヤ

大量の土砂や鉱石、石炭などの原料を運搬する装置です。



■トンネルドリルジャンボ

リニア中央新幹線などの工事で活躍しています。



■オーシャンクレーン

カキの養殖や漁業の陸揚げに使用されています。



■ユニックキャリア

新車や故障車などを運ぶキャリアカーです。



■橋梁・鋼構造物

歩道橋や自動車道などを建設しています。



■コイル

電子制御装置や電源などに使用されるノイズ対策用フィルターコイルです。

CSRマネジメント

古河機械金属グループは、これまで進めてきた、本格的モノづくり、仕組みづくりを通じた事業活動、環境保全活動、社会貢献活動、人材育成活動などの様々な活動を、ガバナンス体制とコンプライアンスの強化を図りながら、「企業の社会的責任」（以下、CSR）として推進します。

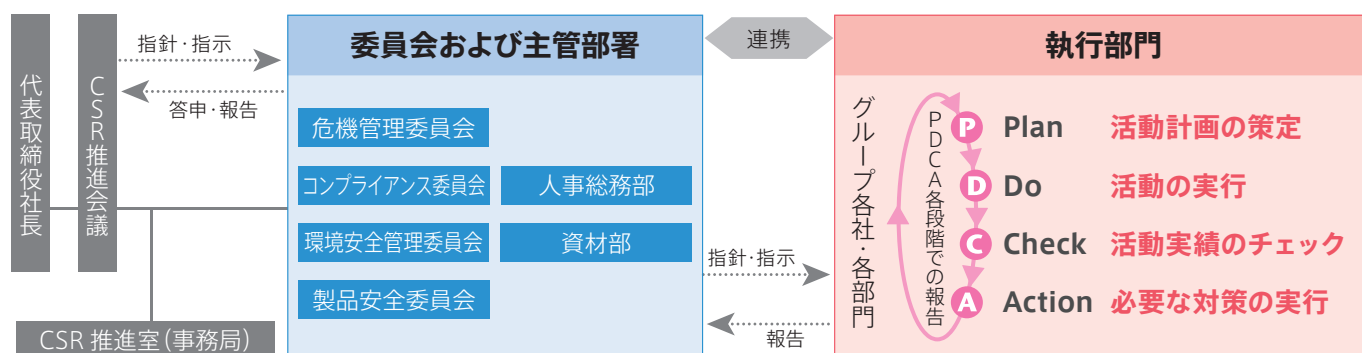
CSR推進体制

当社グループでは、CSR活動を強力に推進するために古河機械金属㈱に「CSR推進会議」を設置し、ステークホルダーの皆さまに対する責任を明確にし、取り組むべき重点課題を特定したうえで、積極的にCSR活動に取り組んでいます。

「CSR推進会議」は、当社代表取締役社長を議長とし、当社の「CSR推進室」が事務局となり開催します。主な役割としては、当社グループのCSR活動の基本方針・推進体制・活動計画の策定、活動状況の検証・評価、重点施策の立案など、CSRにおける様々な課題を審議します。

また、当社の組織である「危機管理委員会」、「コンプライアンス委員会」、「環境安全管理委員会」、「製品安全委員会」の4つの委員会と当社の「人事総務部」、「資材部」の2つの部署を「CSR推進会議」の構成組織とし、CSR活動の執行部門であるグループ各社や当社の各部門との連携を図り、計画、実行、評価、改善のPDCAサイクルを展開していきます。

CSRの推進体制図



ステークホルダーとの関わり

当社グループでは、CSR活動の強化と経営理念の実現に当たり、当社グループが考えるステークホルダーを、「お客さま」、「取引先」、「株主・投資家」、「従業員」、「地域社会」、「地球環境」と決めました。そのうえで、それぞれのステークホルダーに対する責任を明確にし、適切なコミュニケーション活動を通じ、信頼関係を構築し、企業価値の最大化を目指します。

ステークホルダー	ステークホルダーに対する責任
お客さま	安全で高品質な製品とサービスを提供し、お客さま満足度の向上を目指します。
取引先	公正かつ公平、経済合理性に基づく安定的な調達を實踐し、共存共栄ができる互恵関係の維持と構築に努めます。
株主・投資家	適時かつ適切な情報開示とIR活動を通じたコミュニケーションにより、企業価値の増大を目指します。

ステークホルダー	ステークホルダーに対する責任
従業員	安全で健康な、かつ多様な人材が活躍できる働きやすい職場環境を実現し、適正な評価基準と公平な処遇を実施します。
地域社会	地域社会との共生を目指した社会貢献活動を通じて、良好な信頼関係の維持と構築に努めます。
地球環境	環境配慮型の技術と製品の開発を進め、省エネ、省資源、廃棄物削減など地球への負荷軽減に努め、生物多様性の保全に取り組みます。

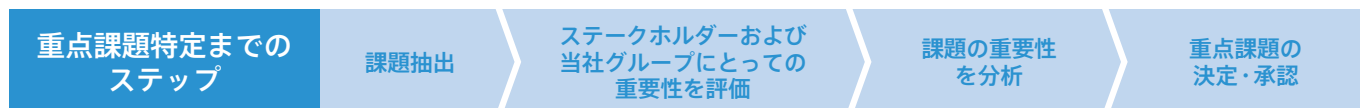
重点課題の特定

当社グループでは、事業活動を通じて広く社会に貢献することを実現するために、重点課題を特定し、CSR活動への取り組みを強化しています。

CSRの重点課題特定においては、ステークホルダーと当社グループの双方の視点からCSRに関連する重要な課題を抽出し、その課題の重要性の分析・評価を行い、当社グループのCSR重点課題を特定しました。

活動報告ページは、当社グループのCSR重点課題に沿ってご報告しています。

CSR 重点課題	掲載ページ
グループガバナンス体制の徹底	P17
コンプライアンスの強化	P20
お客さまから満足を得られる製品・サービスの提供	P21
環境保全活動の推進	P23
従業員にとって働きやすい職場環境の実現と公正な評価と待遇	P29
取引先との公正かつ公平な取引関係と互恵的信頼関係の構築	P33
社会貢献活動の推進	P35
株主・投資家とのコミュニケーション	P36



各委員会および所管部署の2020年度の目標

危機管理 委員会	①	危機発生時の対応力の向上	
	②	グループBCPおよび中核事業会社のBCPの見直し・改善	
	③	地震以外のリスクの抽出、対応策の検討	
コンプライ アンス 委員会	①	コンプライアンス研修の拡充	
	②	コンプライアンスに関する マニュアル・ガイドラインの作成・見直し	
	③	コンプライアンスに関する情報共有体制の見直し	
環境安全 管理 委員会	環境保全・ 安全衛生 活動	①	当社グループ各社の効果的な環境・安全管理システムの運用と推進
		②	環境パフォーマンスの継続的な改善の推進
		③	生物多様性保全活動の推進
		④	無事故・無災害に向けた予防対策の強化
	休廃止鉱山 管理	①	知識・技能伝承などによる 現場力向上の推進
		②	坑廃水処理施設の維持管理
		③	集積場・坑内の整備推進

製品安全 委員会	① 変化点管理の結果を反映した、不具合の発生を予防するための教育活動の充実
	② 開発設計段階のDR・SRの充実
	③ 海外調達品の品質保証マネジメントの強化
	④ 品質保証体制へ向けた取り組み
人事総務部	① 人材育成
	② 健康経営の推進
	③ ダイバーシティの推進
	④ 就労環境の整備
資材部	① 主要取引先のCSR調査～フォローアップのPDCA化
	② 主要取引先のマネジメント(QCD+CSR)強化
	③ 取引先とのパートナーシップの醸成
	④ 全社的なCSR調達推進活動の継続



コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

古河機械金属グループは、経営の透明性を高めること、企業構造の変革を継続して効率的な経営体制を構築すること、安定した利益を創出して企業価値を高めることおよび株主をはじめとするステークホルダーに貢献することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社グループの事業持株会社である古河機械金属株は、取締役会および監査役会を設置して業務執行の監督および監査を行っています。また、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用しています。

取締役・取締役会

取締役会は、毎月1回の定時に加え、必要に応じて臨時に開催し、当社グループ全体の業務執行に関し監督を行っています。2020年6月26日現在の当社の取締役は、9名（うち社外取締役3名）です。

執行役員制度

執行役員は、取締役会において決定された経営計画のもとに業務を執行し、取締役会、経営役員会において適宜執行状況を報告しています。2020年6月26日現在の執行役員は、16名（うち取締役兼任4名）です。

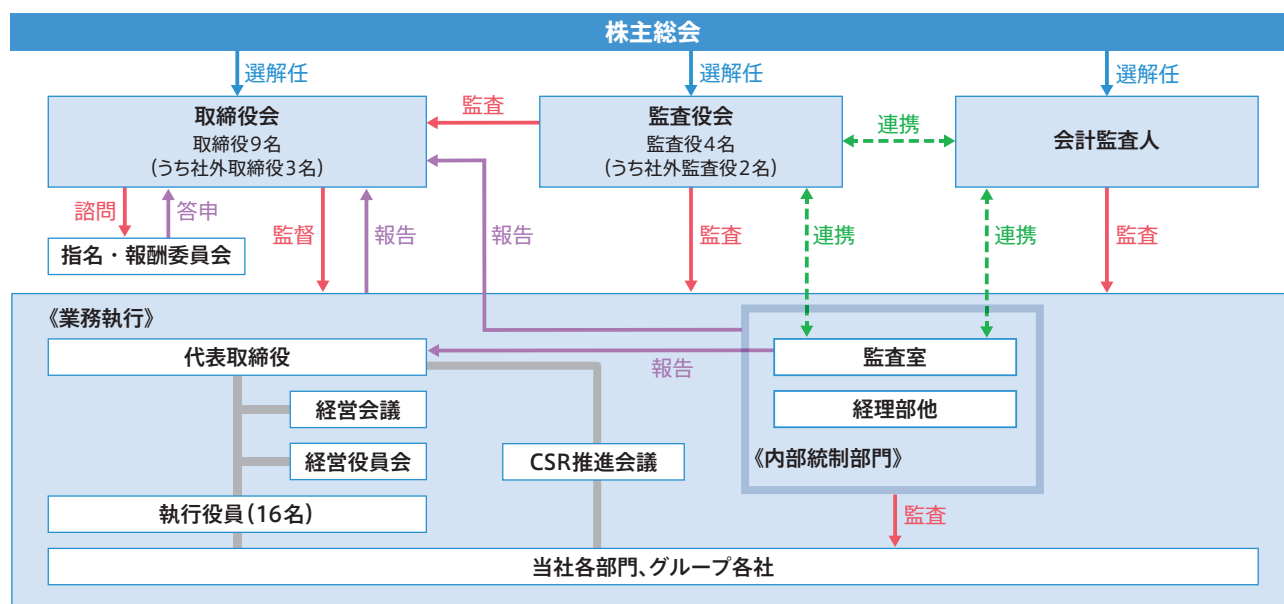
経営会議・経営役員会

経営会議は、当社グループの経営の基本方針、戦略立案および重要事項についての決定を行っています。また、経営役員会は、毎月、当社および中核事業会社の業務執行の報告と、それに対する検討、指示などを行っています。経営会議に付された事項のうち、経営上重要な事項は、取締役会にも付議され決定されています。

監査役・監査役会

監査役は、監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役会、経営会議、経営役員会などの重要な会議に出席するほか、取締役などから営業の報告を聴取し、また、事業所、子会社を調査し、取締役などの業務執行を監査しています。監査役会は、2020年6月26日現在、監査役4名（うち社外監査役2名）により構成され、適時開催しています。

●コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンスについては、こちら

》https://www.furukawakk.co.jp/pdf/CSR/csr_08.pdf

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役および社外監査役から、客観的な視点に立ち、各々の専門知識や経験などを活かした助言、チェックを受けており、経営の客観性・透明性と意思決定の妥当性の確保を図っています。2020年6月26日現在の当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名です。なお、東京証券取引所の定める独立役員は4名です。

指名・報酬委員会

当社は、独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬委員会を設置しています。同委員会は、取締役会の諮問機関として取締役および監査役の人事・報酬に関する事項の審議を行います。

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性を分析・評価するため、取締役および監査役を対象としたアンケートとともに、社外役員による意見交換を実施し、その結果を取締役会において報告し議論を行っています。なお、2019年度のアンケートは、客観性を高めるために第三者機関を通じて行いました。

2019年度は、改善のため取り組むべき課題とした項目についてはおおむね対応でき、また、取締役会の構成および運営に関する項目において比較的高い評価が得られました。2020年度は、①資料の電子データ化の推進、②議案に関する説明内容の充実化、③経営会議の議題に関する補足説明等の報告事項への追加、④社外役員へのグループ会社に関する情報提供の拡充、⑤投資家との対話状況の詳細な報告およびIR活動に関する意見交換の実施に取り組み、取締役会の更なる実効性向上に努めます。

内部統制システム

当社グループでは、コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメント、コンプライアンス、内部監査に関する「内部統制システムの整備に関する基本方針」を、効率的で適正な業務の執行を確保するためだけではなく、CSR推進の観点からも内部統制の運用が行われるよう定めています。また、常に見直しを実施し、業務の適正を確保するための有効かつ効率的な内部統制システムの構築に努めています。

独立社外取締役からのメッセージ

私は、2019年6月に当社の独立社外取締役に就任しました。独立社外取締役の主要な責務は、経営の意思決定が客観的、かつ透明性を保持しながら、妥当に行われることを担保することと考えています。当社取締役会においては、幅広い事案が討議に付されており、特に重要事案については何度も討議を重ねるなど、適切かつ慎重な運営がなされていると認識しています。

2025年ビジョンの第1フェーズ最終年度に当たる2019年度決算では、部門ごとの濃淡はあるものの、目標水準の営業利益を達成したことは評価されたいと思います。一方、第2フェーズに入る2020年度は、新型コロナウイルスによる事業環境の激変が懸念され、この危機をどう乗り越え、成長を加速させて、収益性の更なる向上につなげていくかが問われる年度となります。そのためには、経営トップには自らの意思で事態を動かしていくリーダーシップがより求められます。これからの時代は、ESGやSDGsといった持続可能性の観点も不可欠となりますので、この視点を持ち、緊急事態に素早く対処できることだけでなく、大きな課題にいかに取り組み、難局を打開できる後継者を育成できるかも取締役会の大きな課題と考えます。

これからも、私は、会社が一丸となり、より一層の対応力を発揮して、この状況を打開できるよう、独立社外取締役としての責務を果たしてまいります。



独立社外取締役
迎 陽一

2025年の
あるべき姿

古河機械金属グループにおいて、危機管理体制のみならず、
リスクマネジメント体制の構築、整備も実現する

》Plan & Check

2019年度の目標 & 評価

達成状況

① 危機発生時の対応力の向上	★★
② BCPの継続的な見直しの実施	★
③ 地震以外の危機への対応策の検討	★

★★★目標達成、★★やや未達成、★目標未達成

2020年度の目標

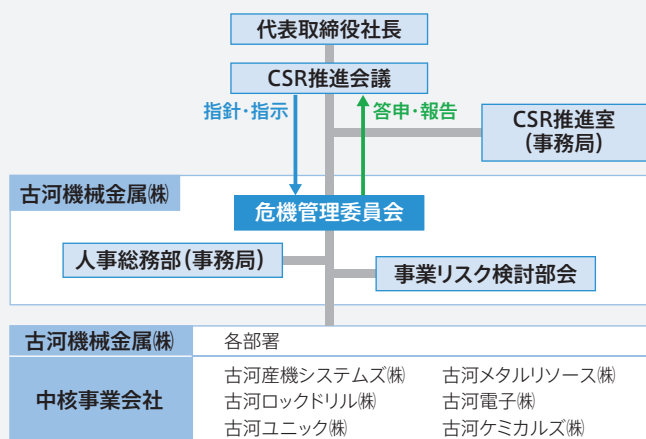
- ① 危機発生時の対応力の向上
- ② グループBCPおよび中核事業会社のBCPの見直し・改善
- ③ 地震以外のリスクの抽出、対応策の検討

》Do

推進体制

当社グループでは、事故や自然災害、伝染病の蔓延など、当社グループの事業活動に支障をきたすおそれのある事業リスクが顕在化した際における生命・財産の保全、被害・損失の極小化を図るべく、危機管理委員会が中心となって推進体制の整備・強化に取り組んでいます。

●リスクマネジメント体制



※事業リスク検討部会を構成するグループ会社は、危機管理委員会を構成するグループ会社と同じ。

事業継続計画(BCP)の運用

BCPにかかる事前対策の整備

有事において、通常の通信手段が使用できないことに備え、トランシーバーを各主要拠点に設置しているほか、食料・飲料などの備蓄品の内容、管理方法の見直しを図っています。

安否確認・災害報告訓練の実施

有事の際、従業員の安全と各所の被災状況の確認を迅速に実行できるように、安否確認システムを利用した安否報告訓練およびトランシーバーを使用した災害報告訓練を定期的に実施しています。

BCMの運用

中核事業会社におけるBCPの策定は、おおむね完了しています。今後は、BCMの運用に注力していきます。

初動対応マニュアル・BCPの運用

初動対応マニュアルの策定は完了しており、今後はBCPの運用を進めていきます。

グループ全体の潜在リスクの抽出

主要拠点における地震・洪水・土砂崩れなどの潜在リスクの洗い出しを行い、事業に与える影響が高いリスクについてBCPの策定を進めています。

	本社	小山栃木工場	高崎吉井工場	佐倉工場	大阪工場	いわき工場
地震	◎	○	○	○	◎	◎
洪水	△	○	○	×	○	×
土砂崩れ	×	△	×	×	×	×
津波	×	×	×	×	◎	×
台風	○	○	○	○	○	○

潜在リスクの高さ ◎高い ○中 △低い ×かなり低い

》Action

【責任者メッセージ】— 2019年度の総括—

2019年度は、初動対応・BCP訓練、グループBCP部会の発足、事業リスク検討部会の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス対策の影響により、中核事業会社におけるBCP策定はおおむね完了したものの、部会の開催などは延期せざるを得ませんでした。今後は実施できなかった項目を早期に実施するとともに、当社グループのグループBCPの見直し、地震以外の危機への対応策の検討を行うなど、危機発生時の対応力の向上を図っていきます。



危機管理委員会委員長
上級執行役員 人事総務部長
高野 厚